

DATA

資料編

02 業績データ 当社の主要業務に関する事項	22	5 特別勘定に関する指標	
1 主要な業務の状況を示す指標の推移	22	-1 特別勘定資産残高	33
2 業務の状況を示す指標等	23	-2 特別勘定資産	33
1 主要な業務の状況		-3 特別勘定の運用収支	33
-1 正味収入保険料の額及び元受正味保険料の額	23	03 業績データ 財産の状況	34
-2 受再正味保険料の額及び支払再保険料の額	23	1 財務諸表	
-3 解約返戻金	24	1 貸借対照表	34
-4 保険引受利益	24	2 損益計算書	36
-5 正味支払保険金の額及び元受正味保険金の額	24	3 キャッシュ・フロー計算書	38
-6 受再正味保険金の額及び回収再保険金の額	24	4 損失処理に関する書面及び株主資本等変動計算書	39
-7 未収再保険金の額	24	-1 損失処理に関する書面	39
2 保険契約に関する指標等		-2 株主資本等変動計算書	39
-1 契約者配当金の額	25	5 一株当たり配当等	39
-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率	25	6 一株当たり純資産額	39
-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率	25	7 一人当たり総資産	39
-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	25	2 リスク管理債権	39
-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	25	3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	39
-6 出再保険料の格付ごとの割合	25	4 債務者区分に基づいて区分された債権	39
3 経理に関する指標等		5 保険金等の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	40
-1 保険契約準備金	26	6 時価情報等	
-2 責任準備金積立水準	26	1 有価証券	41
-3 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	26	2 金銭の信託	41
-4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	26	3 金銭先物取引等	41
-5 引当金明細表	27	4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	41
-6 貸付金償却の額	27	5 先物外国為替取引	41
-7 資本金等明細表	27	6 証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	41
-8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動	28	7 証券取引法に規定する有価証券先物取引、外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	41
-9 事業費（含む損害調査費）	28	04 会社概要	42
-10 売買目的有価証券運用益明細表	28	1 株主・株式の状況	
-11 売買目的有価証券運用損明細表	28	1 基本事項	42
-12 有価証券売却損益及び評価損明細表	28	2 大株主の状況	42
-13 減価償却費明細表	28	3 資本金	42
-14 不動産動産及び固定資産処分損益明細表	29	4 最近の社債発行	42
-15 賃貸用不動産等減価償却明細表	29	2 役員状況	43
-16 リース取引	29	3 会社の沿革	
4 資産運用に関する指標等		1 AXAグループについて	43
-1 資産運用方針	29	2 アクサ損害保険株式会社について	44
-2 預貯金	29	4 会社の組織	44
-3 資産運用の概況	29	5 従業員の状況	
-4 利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）	30	1 採用方針	45
-5 資産運用利回り（実現利回り）	30	2 研修制度とキャリアパス	45
-6 （参考）時価総合利回り	31	6 アクサジャパンのグループ企業概要	46
-7 海外投融資残高及び利回り	31	損害保険用語の解説（50音順）	47
-8 商品有価証券	31		
-9 商品有価証券の平均残高及び売買高	31		
-10 保有有価証券	32		
-11 保有有価証券利回り	32		
-12 有価証券の種類別の残存期間別残高	32		
-13 業種別保有株式の額	33		
-14 貸付金の残存期間別の残高	33		
-15 担保別貸付金残高	33		
-16 使途別の貸付金残高及び構成比	33		
-17 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	33		
-18 規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合	33		
-19 貸付金地域別内訳	33		
-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高	33		
-21 劣後特約付貸付残高	33		
-22 不動産及び動産・有形固定資産明細表	33		

02

業績データ 当社の主要業務に関する事項

1 主要な業務の状況を示す指標の推移

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
正味収入保険料		9,447百万円	13,114百万円	16,203百万円	20,140百万円	23,956百万円
経常収益		9,671百万円	13,143百万円	16,328百万円	20,303百万円	24,216百万円
経常利益		△ 2,567百万円	△ 5,959百万円	△ 4,971百万円	△ 5,536百万円	△ 3,217百万円
当期純利益		△ 2,571百万円	△ 5,967百万円	△ 4,823百万円	△ 5,562百万円	△ 3,147百万円
資本金		11,221百万円	13,221百万円	13,971百万円	14,971百万円	17,221百万円
(発行済株式総数)		(224千株)	(264千株)	(279千株)	(299千株)	(344千株)
純資産額		13,813百万円	12,024百万円	8,574百万円	4,906百万円	6,289百万円
総資産額		22,523百万円	23,672百万円	24,411百万円	26,444百万円	31,822百万円
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
責任準備金残高		5,605百万円	7,928百万円	10,540百万円	12,934百万円	15,029百万円
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		2,901百万円	2,180百万円	5,524百万円	15,030百万円	19,568百万円
ソルベンシー・マージン比率		564.9%	705.9%	489.6%	330.2%	711.9%
配当性向		-	-	-	-	-
従業員数		232名	323名	312名	389名	494名

2 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況

-1 正味収入保険料の額及び元受正味保険料の額

種目	年度 (単位：百万円)		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
火災保険	9	9	6
海上保険	△ 16	0	0
傷害保険	1,692	1,488	1,330
自動車保険	14,411	18,457	22,418
自動車損害賠償責任保険	138	184	201
その他	△ 32	0	0
(うち賠償責任保険)	0	0	0
合 計	16,203	20,140	23,956

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約に係る収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

種目	年度 (単位：百万円)		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
火災保険	—	—	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	1,724	1,514	1,351
自動車保険	14,546	18,539	22,506
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	16,271	20,053	23,858
従業員一人当たり元受正味保険料	52	51	48

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料：元受正味保険料 ÷ 従業員数

-2 受再正味保険料の額及び支払再保険料の額

種目	年度 (単位：百万円)		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
火災保険	10	10	6
海上保険	0	0	0
傷害保険	—	—	—
自動車保険	0	0	—
自動車損害賠償責任保険	138	184	201
その他	0	0	0
(うち賠償責任保険)	0	0	0
合 計	148	194	208

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

種目	年度 (単位：百万円)		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
火災保険	0	0	0
海上保険	16	—	—
傷害保険	32	26	21
自動車保険	135	81	88
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	32	—	0
(うち賠償責任保険)	0	—	0
合 計	216	108	110

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

-3 解約返戻金

種目	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
火災保険	—	—	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	13	9	8
自動車保険	99	130	168
自動車損害賠償責任保険	2	2	4
その他	—	—	—
合 計	115	142	181

(単位：百万円)

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

-4 保険引受利益

区分	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
保険引受収益	16,207	20,146	23,966
保険引受費用	11,472	15,579	16,692
営業費及び一般管理費	7,209	7,458	8,103
その他収支	0	0	0
保険引受利益	△ 2,474	△ 2,891	△ 829

(単位：百万円)

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。
 3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

-5 正味支払保険金の額及び元受正味保険金の額

種目	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
火災保険	—	0	—
海上保険	—	0	0
傷害保険	596	566	658
自動車保険	5,718	8,149	10,405
自動車損害賠償責任保険	67	92	124
その他	0	0	0
(うち賠償責任保険)	0	0	0
合 計	6,382	8,808	11,188

(単位：百万円)

(注) 正味支払保険金：元受及び受再契約に係る支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
火災保険	—	—	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	597	568	661
自動車保険	5,718	8,149	10,430
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	14	0	0
(うち賠償責任保険)	0	0	0
合 計	6,330	8,717	11,092

(単位：百万円)

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

-6 受再正味保険金の額及び回収再保険金の額

種目	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
火災保険	—	0	—
海上保険	0	0	0
傷害保険	0	—	—
自動車保険	0	0	0
自動車損害賠償責任保険	67	92	124
その他	0	0	0
(うち賠償責任保険)	0	0	0
合 計	67	92	124

(単位：百万円)

(注) 受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

種目	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
火災保険	—	—	—
海上保険	0	—	—
傷害保険	1	2	3
自動車保険	0	—	25
自動車損害賠償責任保険	—	—	—
その他	14	0	0
合 計	15	2	28

(単位：百万円)

(注) 回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

-7 未収再保険金の額

区分	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
年度開始時の未収再保険金	(A) 34	—	—
当該年度に回収できる事由が発生した額	(B) 15	—	20
当該年度回収等	(C) 49	—	—
年度末の未収再保険金	(A) + (B) - (C)	—	20

(単位：百万円)

(注) 地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いております。

2 保険契約に関する指標等

-1 契約者配当金の額

該当事項はありません。

-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	平成17年度			平成18年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	0.0	△ 1.6	△ 1.6	0.0	0.0	0.0
海上保険	11,808.0	2.4	11,810.4	543.3	0.0	543.3
傷害保険	41.3	36.7	78.0	52.9	40.2	93.1
自動車保険	49.5	39.5	89.0	52.7	35.6	88.3
自動車損害賠償責任保険	50.0	0.0	50.0	61.8	0.0	61.8
その他	699.2	329,812.2	330,511.4	△ 9,702.8	38.9	△ 9,663.9
合 計	48.9	39.0	87.9	52.8	35.5	88.3

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	平成17年度			平成18年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	2.5	△ 767.4	△ 764.9	△ 0.1	0.0	△ 0.1
海上保険	11,808.0	2.4	11,810.4	543.3	0.0	543.3
傷害保険	42.8	36.5	79.3	68.4	39.8	108.2
自動車保険	74.1	44.1	118.2	63.3	38.3	101.6
その他	295.0	175,188.5	175,483.5	86,300.9	38.9	86,339.8
合 計	71.5	43.5	115.0	63.6	38.4	102.0

- (注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国内契約	100%	100%	100%
海外契約	—	—	—

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の割合
1社	99%超

(注) 「出再先保険会社の数」は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。

-6 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
出再保険料における、格付毎の割合	100%	—%	—%	100%

(注) 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としていますが、その出再先保険会社はAXAグループ内会社であり、単独の格付を持たないため、上記はAXAグループの格付を記載しました。

3 経理に関する指標等

-1 保険契約準備金

種目	年度		
	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
火災保険	0	0	—
海上保険	—	—	—
傷害保険	503	529	742
自動車保険	3,258	6,171	7,486
自動車損害賠償責任保険	31	40	52
その他	0	0	0
(うち賠償責任保険)	0	0	—
合計	3,792	6,741	8,281

種目	年度		
	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
火災保険	107	116	122
海上保険	17	16	16
傷害保険	1,053	833	584
自動車保険	9,112	11,627	13,939
自動車損害賠償責任保険	198	287	361
その他	51	51	3
(うち賠償責任保険)	2	2	2
合計	10,540	12,934	15,029

種目	平成17年度末					平成18年度末				
	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災保険	47	69	—	—	116	53	69	—	—	122
海上保険	0	16	—	—	16	—	16	—	—	16
傷害保険	412	421	—	—	833	119	464	—	—	584
自動車保険	9,036	2,591	—	—	11,627	10,627	3,312	—	—	13,939
自動車損害賠償責任保険	287	—	—	—	287	361	—	—	—	361
その他	—	51	—	—	51	—	3	—	—	3
(うち賠償責任保険)	—	2	—	—	2	—	2	—	—	2
合計	9,783	3,150	—	—	12,934	11,162	3,866	—	—	15,029

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しております。

-2 責任準備金積立水準

当社にて取り扱う保険契約は本開示の対象外のため、該当事項はありません。

-3 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

年度	区分	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
平成18年度		7,021	3,101	3,662	256

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

-4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

区分	年度	平成18年度		
		金額	金額	金額
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	12,152	—	—
	1年後	—	—	—
	2年後	—	—	—
	3年後	—	—	—
	4年後	—	—	—
最終損害見積り額		12,152		
累計保険金			7,614	
支払備金			4,537	

区分	年度	平成18年度		
		金額	金額	金額
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	567	—	—
	1年後	—	—	—
	2年後	—	—	—
	3年後	—	—	—
	4年後	—	—	—
最終損害見積り額		567		
累計保険金			209	
支払備金			357	

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
 4. 本表は平成18年度からの開示であるため、「累計保険金＋支払備金」の数値のうち網掛け部分については該当がありません。

-5 引当金明細表

		(単位：百万円)		
区分	年度	平成17年度		
	平成16年度 年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	21	14	21
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	127	144	37	233
賞与引当金	95	122	95	122
価格変動準備金	1	3	1	3
合計	245	284	156	373

		(単位：百万円)		
区分	年度	平成18年度		
	平成17年度 年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	14	0	14
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	233	130	31	332
賞与引当金	122	145	122	145
価格変動準備金	3	3	—	7
合計	373	280	168	485

-6 貸付金償却の額

該当事項はありません。

-7 資本金等明細表

		(単位：百万円)			摘 要
区分	年度	平成17年度			
	平成16年度 年度末残高	増加額	減少額	年度末残高	
資 本 金	13,971	1,000	—	14,971	期中の増資による増加である。
うち既発行株式	279,430株	20,000株	—株	299,430株	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,000	—	13,471	
	合計	1,000	—	13,471	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	—	—	—	
	任意積立金	—	—	—	
	合計	—	—	—	

		(単位：百万円)			摘 要
区分	年度	平成18年度			
	平成17年度 年度末残高	増加額	減少額	年度末残高	
資 本 金	14,971	2,250	—	17,221	期中の増資による増加である。
うち既発行株式	299,430株	45,000株	—株	344,430株	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	2,250	—	15,721	
	合計	2,250	—	15,721	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	—	—	—	
	任意積立金	—	—	—	
	合計	—	—	—	

-8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	221百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額はありせん。

(注) 地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

-9 事業費（含む損害調査費）

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人件費		2,303	2,691	3,133
物件費		5,549	5,582	6,145
税金		186	224	284
保険契約者保護機構に対する負担金		6	7	9
諸手数料及び集金費		359	385	403
合 計		8,403	8,891	9,976

- (注) 1. 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額です。
 2. 保険契約者保護機構に対する負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく負担金であります。

-10 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

-11 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

-12 有価証券売却損益及び評価損明細表

区分	平成17年度			平成18年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	198	7	—	—	—
その他有価証券	4	—	—	—	—	—
合 計	4	198	7	—	—	—

-13 減価償却費明細表

区分	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	平成17年度償却額	償却累計額	平成17年度末残高	償却累計率	取得原価	平成18年度償却額	償却累計額	平成18年度末残高	償却累計率
建物(営業用)	249	22	99	150	39.9%	289	20	119	169	41.4%
動産	610	67	453	157	74.3%	726	67	506	219	69.8%
その他	2,579	360	1,859	719	72.1%					
合 計	3,439	450	2,413	1,026		3,028	411	2,271	757	75.0%
無形固定資産						4,045	498	2,898	1,146	
ソフトウェア										
合 計										

- (注) 1. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
 2. その他の主な内容はソフトウェア等です。自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によることとなります。

- (注) 1. 当期から保険業法施行規則の改正により表示区分を変更しております。
 2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
 3. ソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によることとなります。

-14 不動産動産及び固定資産処分損益明細表

区分	年度	
	平成17年度	
	処分益	処分損
不動産	—	31
動産	0	14
合計	0	45

区分	年度	
	平成18年度	
	処分益	処分損
有形固定資産		
建物	—	1
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	11
合計	—	12

-15 賃貸用不動産等減価償却明細表

該当事項はありません。

-16 リース取引

該当事項はありません。

4 資産運用に関する指標等

-1 資産運用方針

当期末の総資産は31,822百万円、運用資産は24,242百万円となりました。資産の運用にあたりましては営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めております。

-2 預貯金

区分	年度		
	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
当座預金	2	1	1
普通預金	7,292	2,152	4,283
合計	7,294	2,154	4,284

-3 資産運用の概況

区分	年度		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
預貯金	7,294	29.9%	2,154	8.2%	4,284	13.5%		
コールローン	—	—	—	—	—	—		
買現先勘定	—	—	—	—	—	—		
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—		
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—		
商品有価証券	—	—	—	—	—	—		
金銭の信託	—	—	—	—	—	—		
有価証券	5,524	22.6%	15,030	56.8%	19,568	61.5%		
貸付金	—	—	—	—	—	—		
土地・建物	390	1.6%	360	1.4%	388	1.2%		
運用資産計	13,209	54.1%	17,546	66.4%	24,242	76.2%		
総資産	24,411	100.0%	26,444	100.0%	31,822	100.0%		

-4 利息配当収入の額及び運用利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	0	0.00%	0	0.00%	2	0.07%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	75	1.62%	104	1.19%	234	1.42%
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小計	75	0.63%	104	0.68%	237	1.17%
その他	0	—	0	—	0	—
合計	75	0.31%	105	0.69%	237	1.18%

(注) 1. 利回りは 収入金額 ÷ 月平均運用額 で算出しております。
 2. 従来の「運用資産利回り」に加え、新たに2種類の利回り(「資産運用利回り」「時価総合利回り」)を次ページの項目にて開示しています。各利回りの計算方法は次ページの項目の注記に記載したとおりです。

-5 資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	0	6,771	0.00%	0	6,081	0.00%	2	3,228	0.07%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	115	4,669	2.47%	△ 96	8,836	△ 1.09%	234	16,594	1.42%
公社債	35	645	5.55%	57	4,422	1.30%	145	11,090	1.31%
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	79	3,836	2.07%	△ 158	1,871	△ 8.49%	9	496	1.91%
その他の証券	0	187	0.00%	4	2,541	0.18%	80	5,006	1.60%
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	430	—	—	404	—	—	371	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合計	115	11,871	0.97%	△ 96	15,321	△ 0.63%	237	20,194	1.18%

(注) 資産運用利回り
 資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
 ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

-6 (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	年度 平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	0	6,771	0.00%	0	6,081	0.00%	2	3,228	0.07%
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 11	4,608	△ 0.25%	△ 202	8,656	△ 2.34%	264	16,300	1.62%
公社債	36	645	5.59%	△ 142	4,423	△ 3.21%	236	10,891	2.17%
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	△ 50	3,775	△ 1.35%	39	1,687	2.31%	11	503	2.31%
その他の証券	3	187	1.68%	△ 99	2,544	△ 3.91%	16	4,905	0.33%
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	430	—	—	404	—	—	371	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合計	△ 11	11,810	△ 0.10%	△ 202	15,141	△ 1.34%	267	19,900	1.34%

(注) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)

・分母=取得原価又は償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額

-7 海外投融資残高及び利回り

(単位：百万円)

区分	年度 平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
外貨建	外国公社債	—	—	—	—	—	
	外国株式	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	
外貨建資産計	—	—	—	—	—		
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	
	外国公社債	4,610	100.0%	503	9.3%	506	9.3%
	その他	—	—	4,899	90.7%	4,915	90.7%
円貨建資産計	—	—	5,402	100.0%	5,421	100.0%	
合計	4,610	100.0%	5,402	100.0%	5,421	100.0%	
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	1.89%	1.08%	1.63%			
	資産運用利回り (実現利回り)	2.07%	△ 3.63%	1.63%			
	(参考) 時価総合利回り	△ 1.35%	△ 1.48%	0.52%			

(注) 「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、前述に記載している各項目の注記のとおりです。

-8 商品有価証券

該当事項はありません。

-9 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

-10 保有有価証券

(単位：百万円)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	—	—	9,628	64.1%	14,146	72.3%
地方債	409	7.4%	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,610	83.4%	503	3.3%	506	2.6%
その他の証券	504	9.1%	4,899	32.6%	4,915	25.1%
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	5,524	100.0%	15,030	100.0%	19,568	100.0%

-11 保有有価証券利回り

運用資産利回り

区分	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債	0.47%	1.30%	1.31%
株式	—	—	—
外国証券	1.89%	2.51%	1.91%
その他の証券	0.00%	0.00%	1.60%
合計	1.62%	1.19%	1.42%

資産運用利回り

区分	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債	5.55%	1.30%	1.31%
株式	—	—	—
外国証券	2.07%	△ 8.49%	1.91%
その他の証券	0.00%	0.18%	1.60%
合計	2.47%	△ 1.09%	1.42%

時価総合利回り

区分	年度		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債	5.59%	△ 3.21%	2.17%
株式	—	—	—
外国証券	△ 1.35%	2.31%	2.31%
その他の証券	1.68%	△ 3.91%	0.33%
合計	△ 0.25%	△ 2.34%	1.62%

(注) 資産運用利回り、及び時価総合利回りの計算方法は前述の-5資産運用利回り(実現利回り)、-6(参考)時価総合利回りの注記に記載しております。

-12 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成17年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	1,002	991	990	—	489	6,154	9,628
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	503	—	—	—	—	503
その他の証券	—	—	—	—	—	4,899	4,899
合計	1,002	1,494	990	—	489	11,053	15,030

(単位：百万円)

区分	平成18年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	1,496	1,989	2,501	976	1,000	6,182	14,146
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	506	—	—	—	—	506
その他の証券	—	—	—	—	—	4,915	4,915
合計	1,496	2,495	2,501	976	1,000	11,098	19,568

-13 業種別保有株式の額
該当事項はありません。

-14 貸付金の残存期間別の残高
該当事項はありません。

-15 担保別貸付金残高
該当事項はありません。

-16 用途別の貸付金残高及び構成比
該当事項はありません。

-17 業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

-18 規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

-19 貸付金地域別内訳
該当事項はありません。

-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高
該当事項はありません。

-21 劣後特約付貸付残高
該当事項はありません。

-22 不動産及び動産・有形固定資産明細表

区分	年度		(単位：百万円)
	平成17年度末	平成18年度末	
土地	210	219	
営業用	210	219	
賃貸用	—	—	
建物	150	169	
営業用	150	169	
賃貸用	—	—	
建設仮勘定	—	—	
営業用	—	—	
賃貸用	—	—	
不動産計／土地・建物計	360	388	
営業用	360	388	
賃貸用	—	—	
動産	157	—	
その他の有形固定資産	—	219	
合 計	517	608	

(注) 当期から保険業法施行規則の改正により表示区分を変更しております。

5 特別勘定に関する指標

-1 特別勘定資産残高
該当事項はありません。

-2 特別勘定資産
該当事項はありません。

-3 特別勘定の運用収支
該当事項はありません。